

平成26年度事業計画(案)

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

<策定基調>

内閣府の「月例経済報告」によると、我が国の経済について、景気は緩やかに回復しており、先行きについては輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっているほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる、とされている。

こうした中、我が国の国民生活、産業経済のライフラインを担うトラック運送業界は、適正運賃確保の実現を最優先課題として引き続き取り組むとともに、事故防止、環境対策、法令遵守、少子高齢化時代の労働力確保、災害時における緊急輸送体制の構築等、自らに課せられた公共的使命の達成と今後のトラック事業の発展を期して、活動を展開していかなければならない。

タンクトラック・高圧ガス輸送業界においても、石油元売り等荷主業界は、引き続き合理化を推進していくと考えられることから、当業界は、更なる効率的な輸送体系の構築を迫られる一方、今後ますます厳しくなる安全規制に伴う負担増に加え、少子高齢化の進展に伴う労働力不足への対応が必要となるなど、課題は山積している。

このような情勢の中、当部会としては引き続き、「危険物荷卸し時相互立会い推進活動」を主要課題として取り組んでいくとともに、以下の諸施策を推進する。

<施 策>

1. 「危険物荷卸し時相互立ち会い推進活動」を積極的に推進する。
 - ①毎年11月に実施する「危険物荷卸し時相互立ち会い推進全国一斉キャンペーン」を通じ、混油やオーバーフロー等事故の防止につながる荷卸し時における相互立ち会いの重要性を周知徹底する。
 - ②「荷卸し時の安全対策に係る意見交換会」について、地元消防局、石油連盟、各地の石油商業組合等の協力を得ながら開催を継続し、相互立ち会いの重要性を浸透させていく。
2. 国及び関係自治体より、大規模震災発生等の緊急時に伴う復旧・復興協力要請があった場合は、積極的に対応する。
3. 高圧ガス保安協会が主催する、LPガスタンクローリーの事故防止に係る点検活動等の事故防止啓発活動に積極的に協力する。
4. 特殊車両通行許可の取得率向上を目的とした特殊車両通行許可制度（オンライン申請）講習会や、全ト協や各都道府県ト協が開催する特殊車両の事故防止対策に関する研修会に積極的に参加すること等により、法令遵守・事故防止意識のさらなる向上を図る。
5. タンクトラック輸送の事故防止と経営基盤の確立に向け、関係行政機関等及び荷主団体との情報交換や部会員相互の連携強化を図る。
6. 長大及び水底トンネルの危険物輸送車両の通行制限緩和に努める。
7. 長時間労働問題及び環境・エネルギー対策については、全ト協を通じて積極的に取り組むこととする。
8. 部会組織の拡充・強化を図る。
9. 適正運賃並びに燃料サーチャージの収受に努める。